

求職活動支援費（短期訓練受講費）に相当する退職手当支給申請書

申請者	氏名				性別	男・女	資格証番号	
	住所又は居所							
講座	教育訓練施設の名称	講座名	受講開始 年 月 日	受講修了 年 月 日	当該口座に関連する公的資格		受講費（入 学料含む）（円）	
					資格名 〔 〕 分類 (1～9) 裏面参照		円	
山形県市町村職員退職手当支給条例施行規則第 3 4 条第 1 項の規定により上記のとおり求職活動支援費（短期訓練受講費）に相当する退職手当の支給を申請します。 年 月 日 山形県市町村職員退職手当組合長 殿 申請者氏名 ㊞								
※ 処 理 欄	支給決定年月日 年 月 日							
	計 算 欄						支給額（円）	
							円	
備考欄								

〔注意事項〕

- 1 この申請書は、教育訓練を行う者（以下「教育訓練実施者」という。）の発行する求職活動支援費（短期訓練受講費）に相当する退職手当の支給に係る教育訓練を終了したことを証明することができる書類（以下「教育訓練修了証明書」という。）に記載された受講修了日の翌日から起算して1箇月以内に、受給資格証、高年齢受給資格証又は特例受給資格証及び次の各号に掲げる確認書類を添付して、組合長に提出すること。

- (1) 教育訓練実施者の発行する教育訓練修了証明書
- (2) 教育訓練実施者の発行する教育訓練経費に係る領収書
- (3) 教育訓練実施者の発行する返還金明細書（領収書が発行された後で、受講料の値引き等により、教育訓練経費の一部が教育訓練実施者から本人に対して還付された場合に限る。）

2 申請書の記載について

- (1) 当該講座に関連する公的資格の欄の分類については、以下の区分のうち該当するものの番号を記載すること。

1 輸送・機械運転関係	4 情報関係	7 技術関係
2 医療・社会福祉・保健衛生関係	5 事務関係	8 製造関係
3 専門的サービス関係	6 営業・販売・サービス関係	9 その他

- (2) ※印欄には記載しないこと。